

第1回BOPビジネス支援センター運営協議会 議事要旨

| | | |
|------|--|---|
| 日時 | 平成22年10月25日(月) 10:30~12:00 | |
| 場所 | 経済産業省本館 17階西5 第2特別会議室 | |
| 参加者 | 委員 | <p>政策研究大学院大学国際開発戦略研究センター 教授 大野 泉 座長 (株)国際開発ジャーナル社 代表取締役主幹 荒木 光彌 委員 (独)日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員 稲葉 公彦 委員 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授 岡田 正大 委員 日本ポリグル(株)代表取締役会長 小田 兼利委員 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局次長 富野 岳士 委員 パナソニック(株) コーポレートコミュニケーション本部 社会文化グループ 戦略推進室 東京総括参事 星 亮 委員 (独) 独立行政法人日本貿易保険 総務部 経営企画グループ長 三村 純一 委員 (独)国際協力機構民間連携室連携推進課長 山田哲也 委員 (株)日本政策金融公庫国際協力銀行国際業務戦略部 次長 弓倉 和久 委員 (社)日本貿易会 経済協力委員会 副委員長 久間 啓司 委員代理 西川 徹 様</p> |
| | オブザーバー | 外務省中東アフリカ局アフリカ第二課長 齋田 伸一 |
| | 経済産業省 | <p>貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 小山 智 同課 企画官(通商金融・金融システム担当) 中村 正大 同課 政策企画委員 井上 学 同課 課長補佐 小町 僚明 貿易経済協力局 技術協力課 課長補佐 小林 和昭 貿易経済協力局 貿易保険課 課長補佐 西村 達一郎 貿易経済協力局 資金協力課 係長 金川 誠 製造産業局 デザイン・人間生活システム政策室長 廣瀬 毅</p> |
| 議事次第 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 開 会 2. 委員紹介(初参加の方のみ) 3. BOPビジネス支援センター設立の報告 4. 各組織の取組について <ol style="list-style-type: none"> (1) BOPビジネス支援センター設立後の取組について (2) 各支援機関によるBOPビジネス支援センターに関連する最近の動向について(ジェトロ、JICA、JBIC、NEXI) (3) BOP層等を対象とした新たな市場開拓に向けたファイナンス調査について 5. 自由討議 6. 閉 会 | |

1. 開会

2. 委員紹介

- 初参加の方のみ座長より紹介

3. BOP ビジネス支援センター設立の報告

- 経済産業省小山課長より、資料3および資料4を説明

4. 各組織の取組について

(1) BOP ビジネス支援センター設立後の取組について

事務局より、資料 5 を説明

(2) 各支援機関による BOP ビジネス支援センターに関連する最近の動向について

ジェトロ、JICA、JBIC、NEXI の各委員より資料 6 を説明。概要は以下のとおり。

- 2010 年度のジェトロ事業としては、先行事例調査、潜在ニーズ調査、セミナー・シンポジウムの開催、ウェブでの情報発信、相談対応を行っている。潜在ニーズ調査については、現在委託先を決定した段階であり、今後調査を進めていく。セミナー・シンポジウムについては、すでに 5 都市で 7 件開催しており、今後も 10 都市での開催を予定しており、BOP ビジネス支援センターの紹介を行う予定である。地方都市でも、BOP ビジネスに熱心な参加者が来場している。セミナー・シンポジウムは、高い評価を得ている。
- JICA では、ジェトロや経団連とも連携し、セミナーの開催などに取り組んでいる。また、今年度からは FS 支援制度を展開し始めた。本 FS 支援制度では、企業がビジネスの視点から事業の実現可能性を探り、それを JICA が開発援助の視点から支援するものである。調査対象国は、JICA 在外事務所所在国全カ国であり、BOP ビジネスへの投資を検討している企業からのプロポーザルを公募し、選定されたプロポーザルの提案者に対して直接発注を行う。発注先企業の選定に際しては、調査結果や事業実施結果の JICA 事業への活用可能性や、事業の開発効果等を選定の基準とする。なお、調査規模は、一件当たり上限 5,000 万円程度である。現段階では、100 件以上の企業等から関心表明を受けており、本日(10月25日)を以てプロポーザルを締め切る予定である。JICA の場合は、通常相手国の要請を受けてから支援を行うが、本件調査は相手国の要請は不要。他方、本件調査後、BOP ビジネスと連携して行うべき JICA 側の協力事業については通常の ODA 案件として先方政府からの要請取り付けが必要となるため、新規ではなく既往の JICA 案件と BOP ビジネスとの連携も想定している。BOP 支援センターとの関係では、在外事務所の窓口や、在外事務所に設置している NGO デスクの情報等を掲載させて頂いている。
- JBIC は日本企業の国際競争力維持・強化を目的に活動を行っているが、本センターへ

の参画を通じて、国際競争力の観点と開発政策の観点との融合を図りつつBOPビジネス推進に貢献していきたい。案件形成の段階に応じて、調査業務と出融資業務などのメニューを用いて支援可能。本店の中堅・中小企業支援室や大阪の西日本国際営業部を中心に中堅・中小企業からの相談に応じており、各地の商工会議所や日本公庫内他事業部門との連携の下、説明会も行っている。なお、JBIC は、民間金融機関との協調融資を原則としているので、民間金融機関のネットワークを通じて BOP ビジネス関連の相談が寄せられることも期待したい。融資通貨の大半はドル建て、ユーロ建てなどの外貨建てでの融資であるが、ランド建てなどの途上国通貨による融資にも取り組んでいる。個別の案件ベースでの支援のみならず、ビジネスインフラ整備のための支援でもBOPビジネス推進に貢献可能。

- 貿易保険は、通常の海上保険ではカバーされないリスクに対応するものであり、支援メニューとしてはバイヤーズ・クレジット、海外事業資金貸付保険、海外投資保険などがある。NEXI はあくまで黒子であり、主役である顧客から要望があって初めて対応できる。そのため、融資対象案件の発掘などを積極的に行うことが難しく、歯がゆい思いをすることもある。顧客からの相談があれば、積極的に支援していきたい。

(3) BOP 層等を対象とした新たな市場開拓に向けたファイナンス調査について

- 経済産業省西村課長補佐より、資料7を説明

5. 自由討議

- 委員からの主な意見および事務局の発言要旨は以下のとおり。

【委員・オブザーバーからの主な意見】

- 第4回アフリカ開発会議(TICADIV)において、日本政府は、次回の TICADV(2013年)に向けて、アフリカ向け ODA 倍増やアフリカ向け投資倍増支援などの目標を掲げ、国際社会に対して公約した。これら目標の達成期限が次第に迫る中、CSR 連携をも含め、アフリカにおける BOP ビジネスの推進という観点から、外務省の TICAD プロセスと本センターのホームページとの連動を図ることは有用であろう。なお、確かに、ジェトロや JICA など各機関は海外現地に事務所を置いて情報を収集、提供されているが、例えばアフリカに関しては、ジェトロは全ての国に事務所を有するわけではなく、現地情報、特に現地政府のガバナンスに係わるリスク関連情報を企業としては得にくいという問題があり、この問題への対処をお願いしたい。また、JANIC が事務局となって運営している CSR 推進 NGO ネットワークは国連ミレニアム開発目標(MDGs)達成を主たる目的の一つに据えて活動しているが、BOP ビジネスに関する議論もそこでは行われている。CSR 推進 NGO ネットワークのホームページへの掲載リンクを貼ることも有用であろう。
- TICADIVで策定した目標のうち、アフリカ向け投資の倍増については、達成が見込まれ

る。ただし、投資対象がアフリカ北部と南部に偏在してしまい、中央部への投資が進んでいないという課題もある。外務省では、次期官民ミッションの派遣先を検討中であるが、BOP ビジネスという切り口からも考えてみたい。

- JICA の既存支援スキームについては、要請主義であるため、相手国の要請がなければ支援は難しい。BOP ビジネスは、こうした政府関与が困難な課題に対し、現地からのアプローチにより解決する方法として捉えられる。したがって、FS 支援制度についても、公募条件などに必要以上の制約を設けず、柔軟に運用することが重要である。
- JICA としても支援対象とする BOP ビジネスの間口を狭めるようなことは想定していない。ただし、JICA の性格上、ビジネス支援だけを支援目的に据えることはできず、開発支援としての側面が必要になる。
- 中小企業にとっては社員の語学力不足や現地情報不足なども BOP ビジネスを行う上で課題となる。海外青年協力隊やシニアボランティアなどの OB を活用できれば、大きな戦力になるだろう。
- 例えば、UNDP が中心となって企業と連携する「ビジネス・コール・トゥー・アクション」というイニシアチブが立ち上がっている。こうした動向が今回の APEC でどのように議論されるのか。こうした場を活用し、政府間連携を促進することも重要となる。
- BOP ビジネス支援センターのポータルサイトについて、トップページ閲覧回数と会員登録者数に大きなひらきがある。会員登録前の閲覧可能範囲の制限により、会員登録を躊躇する利用者が多いとすれば、会員登録前の閲覧可能範囲を広げるなど、より多くの会員登録を促すべき。例えば、メールニュースを非会員にも閲覧可能にするとともに、そのコンテンツとして本協議会の委員が寄稿してはどうか。
- ポータルサイトから、訪問者が必要とする情報源に誘導する形になるとよい。例えば、「MDGs についてはこちら」などのリンクを張るなどである。マッチング支援については、JANIC でも「NGO ダイレクトリー」を作成しており、NGO と連携を希望する企業への初期対応は可能である。こういった既存のツール・インフラの活用は有用であろう。
- 企業の立場からすると、BOP ビジネスについて JICA の支援スキームの具体的なイメージがつかめないと動けない部分があるので、支援内容をより具体的に提示していただけるとありがたい。
- 今日の会合で紹介されたように、様々な機関が BOP ビジネス支援に関係している。これら関係機関との連携方向性や、人材育成の手法なども今後の論点としたい。また、ポータルサイトを多くの人達にとって魅力あるものにしていくために、引き続き、委員の意見を仰いでいくことは重要と考える。

【事務局の発言要旨】

- APEC の中で BOP ビジネスが直接の議論の対象となる予定はないのではないか。ただし、「Inclusive Growth」などのキーワードの中で言及されることはあるのではないか。

- ポータルサイトの構成上、会員がログアウトした際に必ずトップページに戻るため、トップページ閲覧回数と会員登録数との間に大きなひらきがあると予想される。しかし、より多くの会員登録を促すため、今後サイトのコンテンツをさらに魅力的にしていきたい。
- コンテンツをより魅力的にしていきたいため、本協議会委員からより多くの御意見を頂きたい。メール等により追加の御意見も歓迎する。また関連情報などがあれば、是非支援センターにインプットしていただきたい。マッチング支援については、リストの掲載に加え、関係者が集まる場の提供についても検討していきたい。さらに、支援センターとは直接関係しないかもしれないが、ファイナンス面での政策支援の在り方についても検討する。

6. 閉会

以 上